

平成19年度 建設投資見通し

国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課建設統計室



はじめに

建設投資推計は、わが国の建設活動の動向を出来高ペースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として作成されている。

本年度においても、平成19年6月に「平成19年度建設投資見通し」をとりまとめたので、その概要について紹介する。



建設投資見通しの概要

平成19年度の建設投資は、前年度比0.1%増の52兆3,400億円となる見通しである。

- ① 平成19年度の建設投資を政府・民間別に見ると、政府投資は17兆1,700億円（前年度比6.8%減）、民間投資は35兆1,700億円（同3.9%増）となり、建築・土木別には、建築投資が31兆2,800億円（同2.2%増）、土木投資が21兆600億円（同2.9%減）となる見通しである。
- ② 平成18年度の建設投資は前年度比0.3%増の52兆2,800億円となる見込みである。このうち政府投資は同5.6%減の18兆4,300億円、民間投資は同3.9%増の33兆8,500億円と見込まれ、建築・土木別には、建築投資が同3.0%増の30兆

6,000億円、土木投資が同3.3%減の21兆6,800億円となる見込みである。

- ③ 建設投資は昭和59年度以降、平成2年度まで民間投資の増加により前年度比プラスで推移し、平成4年度には84兆円に達した。その後、主に民間建設投資の減少により平成6、7年度は80兆円を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により一時的に80兆円台となったが、平成9年度以降は70兆円台、平成11年度以降は60兆円台で推移し、平成14年度からは50兆円台で推移している（表1、図1）。



建設投資見通しの特徴

- (1) 国内総生産（名目）及び建設投資の推移

平成19年度の建設投資（名目）（52兆3,400億円）が国内総生産（GDP）（521兆9,000億円）に対する比率は10.0%と見込まれる。

国内総生産（GDP）に対する建設投資の比率は、昭和50年代の前半までは2割程度の水準で推移していたが、昭和54年度以降漸減傾向となった。昭和61年度以降は拡大基調で推移し、平成2年度には18.1%となった。その後は再び減少基調となり、平成19年度は10.0%となる見通しである（図2）。

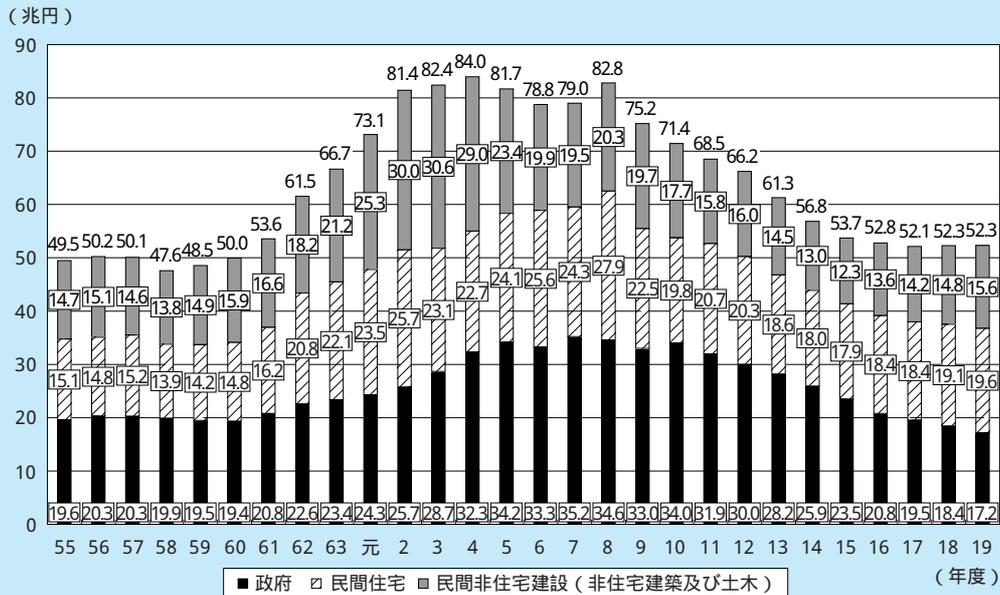


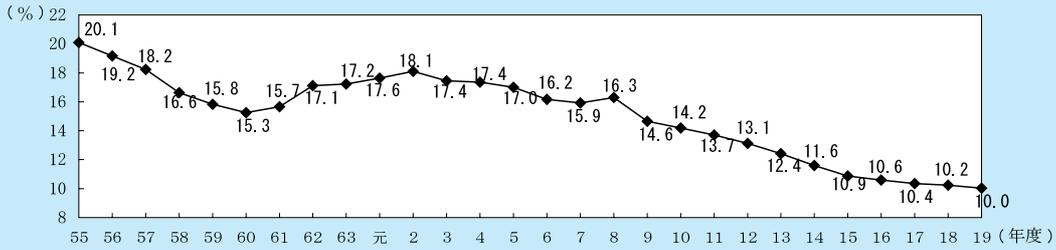
図 1 建設投資額 (名目) の推移

表 1 建設投資 (名目値)

(単位: 億円, %)

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	伸び率			
		(実績)	(見込み)	(見込み)	(見通し)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総計		527,766	521,200	522,800	523,400	1.7	1.2	0.3	0.1
建築		297,102	297,100	306,000	312,800	3.6	0.0	3.0	2.2
住宅		190,430	189,700	196,500	201,100	1.6	0.4	3.6	2.3
政府		6,682	5,400	5,400	5,100	20.8	19.2	0.0	5.6
民間		183,748	184,300	191,000	195,900	2.6	0.3	3.6	2.6
非住宅		106,672	107,500	109,600	111,700	7.3	0.8	2.0	1.9
政府		17,191	15,100	14,800	12,200	26.2	12.2	2.0	17.6
民間		89,481	92,400	94,800	99,500	17.5	3.3	2.6	5.0
鉱工業		16,743	19,900			37.9	18.9		
その他		72,738	72,400			13.6	0.5		
土木		230,664	224,100	216,800	210,600	7.8	2.8	3.3	2.9
政府		183,810	174,700	164,100	154,400	9.4	5.0	6.1	5.9
公共事業		162,937	155,900	145,900	137,800	9.6	4.3	6.4	5.6
その他		20,874	18,800	18,100	16,500	8.6	9.9	3.7	8.8
民間		46,854	49,300	52,700	56,300	0.7	5.2	6.9	6.8
再掲	総計	207,683	195,300	184,300	171,700	11.5	6.0	5.6	6.8
	政府	320,083	325,900	338,500	351,700	5.9	1.8	3.9	3.9
	民間	23,873	20,500	20,200	17,400	24.7	14.1	1.5	13.9
	民間	273,229	276,600	285,800	295,400	7.1	1.2	3.3	3.4
再掲	総計	183,810	174,700	164,100	154,400	9.4	5.0	6.1	5.9
	政府	46,854	49,300	52,700	56,300	0.7	5.2	6.9	6.8
	民間	136,335	141,700	147,500	155,700	10.5	3.9	4.1	5.6
	民間	136,335	141,700	147,500	155,700	10.5	3.9	4.1	5.6

(注) 四捨五入により100億円単位 (平成16年度は億円単位) の値としたので, 各項目の合計は必ずしも一致しない。



(注) 国内総生産の数値は、平成17年度以前は「国民経済計算確報」、平成18年度は平成18年1～3月期四半期別GDP速報(2次速報値)(平成19年6月)、平成19年度は政府経済見通し(平成19年1月)による。

図 2 建設投資の国内総生産に対する比率

(2) 建設投資の構成

平成19年度の建設投資の構成は、投資の主体別には、政府投資が32.8%、民間投資が67.2%、建築・土木別には、建築投資が59.8%、土木投資が40.2%となる見通しである。

建設投資の構成は、投資の主体別には政府と民間、客体別には建築と土木に分けられ、建築はさらに住宅建築と非住宅建築に分けられる。

建設投資のうちウエイトの高いものは、民間住宅投資と政府土木投資である。平成19年度の見通しでは、建設投資全体に対して、それぞれ、37.4%、29.5%となっており、この両方で建設投資全体の66.9%を占めている(図3)。

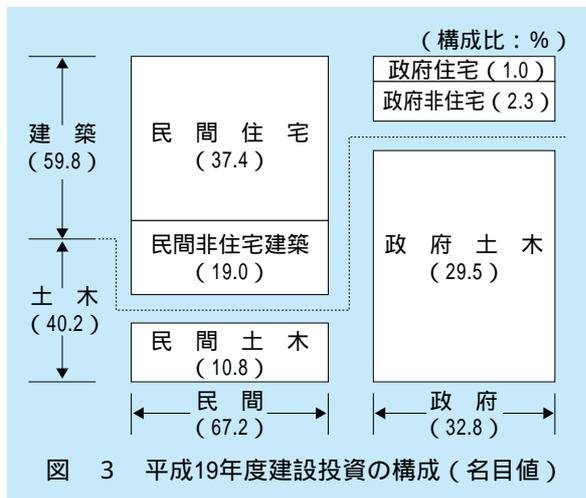
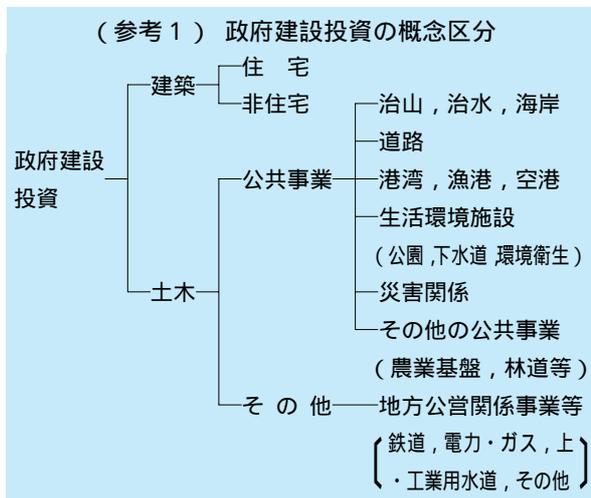


図 3 平成19年度建設投資の構成(名目値)

4 政府建設投資の動向

平成19年度の政府建設投資は、前年度比6.8%減の17兆1,700億円となる見通しである。

- ① 平成19年度当初予算の政府の一般公共事業費(前年度比3.6%減:国費ベース)及び平成19年度地方財政計画の地方単独事業費(前年度比14.9%減:一般行政経費との一体的かい離是正後)が減少すること等から、政府建設投資は前年度比6.8%減の17兆1,700億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比13.9%減の1兆7,400億円、その内訳では住宅投資が同5.6%減の5,100億円、非住宅建築投資が同17.6%減の1兆2,200億円となる見通しである。



土木投資は前年度比5.9%減の15兆4,400億円,その内訳では公共事業は同5.6%減の13兆7,800億円,公共事業以外が同8.8%減の1兆6,500億円となる見通しである。

5 住宅投資の動向

平成19年度の住宅投資は,前年度比2.3%増の20兆1,100億円となる見通しである。

- ① 平成19年度の新設住宅着工戸数は,景気回復に伴う雇用環境の改善,家計の所得環境等の回復により,引き続き底堅く増加する見通しである。
- ② 民間住宅投資は,前年度比2.6%増の19兆5,900億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成19年度の住宅投資全体では,前年度比2.3%増の20兆1,100億円となる見通しである。
- ③ 平成18年度の新設住宅着工戸数は,前年度比2.9%増の128万5,000戸(17年度:124万9,000戸)となった。利用関係別に見ると,持家は35万6,000戸(前年度比0.9%増),貸家は53万8,000戸(同3.9%増),給与住宅は9,000戸(同6.9%増),分譲住宅は38万3,000戸(同3.3%増)となっている。

また,民間住宅投資は,前年度比3.6%増の19兆1,000億円,住宅投資全体では,前年度比3.6%増の19兆6,500億円となる見込みである。

(参考2) 住宅投資の概念区分



6 民間非住宅建設投資の動向

平成19年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築及び土木)は,前年度比5.6%増の15兆5,700億円となる見通しである。

- ① 平成19年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築及び土木)は,景気拡大に伴い,引き続き製造業,非製造業ともに企業の設備投資が増加を続けると見込まれることから,前年度比5.6%増の15兆5,700億円となる見通しである。

このうち,民間非住宅建築投資は,前年度比5.0%増の9兆9,500億円となる見通しである。

また,民間土木投資は,前年度比6.8%増の5兆6,300億円となる見通しである。

- ② 平成18年度の民間非住宅建築は,投資ベースでは,前年度比2.6%増の9兆4,800億円となる見込みである。

また,民間土木投資は,前年度比6.9%増の5兆2,700億円となる見込みである。

(参考3) 民間非住宅建設投資の概念区分

